

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 山鹿市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
6,119	9,721	781	16,622

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等か らの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	26,176	25,254	922	891	1,004	31,461	
一般会計等	26,176	25,254	922	891		31,461	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	441	415	26	485	50	1,403	-	法適用
病院事業会計	2,068	2,576	△ 507	81	256	1,185	705	法適用
下水道事業会計	915	809	106	0	450	6,764	3,545	法適用
国民健康保険事業特別会計	7,796	7,468	328	328	765	-	-	
老人保健事業特別会計	7,209	7,224	△ 15	△ 15	581	-	-	
介護保険事業特別会計	4,914	4,791	123	123	682	-	-	
農業集落排水事業特別会計	1,428	1,428	0	0	688	8,930	6,082	
簡易水道事業特別会計	422	422	0	0	99	1,061	610	
公営企業会計等 計				1,002		19,343	10,941	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等か らの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
山鹿・植木広域行政事務組合 (一般会計)	2,649	2,556	92	90	42	3,514	2,238	
山鹿・植木広域行政事務組合 (山鹿鹿本ふさと市町村圏特別 会計)	25	7	17	17	-	-	-	
熊本県市町村総合事務組合	12,860	12,217	643	643	1,300	5	-	
熊本県後期高齢者医療広域連合	1,187	1,037	150	150	-	-	-	
一部事務組合等 計				900		3,519	2,238	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
山鹿市地域振興公社	14	89	30	-	-	-	-	-	
幸の国木材工業	17	201	54	-	-	-	-	-	
小栗郷	△ 3	52	10	-	-	-	-	-	
あんずの丘	2	21	10	-	-	-	-	-	
菊鹿フラワーバンク	2	20	10	-	-	-	-	-	
鹿本町振興公社	14	80	45	-	-	-	-	-	
山鹿市土地開発公社	0	15	1	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			160	-	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		4,181	
減債基金		2,046	
その他充当可能基金		3,106	
充当可能基金 計		9,333	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.38	5.36	△ 1.02	△ 12.67	△ 20.00	水道事業会計		110.3	
連結実質赤字比率		11.39		△ 17.67	△ 40.00	病院事業会計		4.2	
実質公債費比率	13.6	12.8	△ 0.8	25.0	35.0	下水道事業会計		0.0	
将来負担比率		76.3		350.0		農業集落排水事業特別会計		0.0	
財政力指数	0.34	0.37	0.03			簡易水道事業特別会計		0.0	
経常収支比率	89.8	90.8	1.0						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。